

第2期スポーツ基本計画 に基づき実施された具体的施策

スポーツ庁

目次

スポーツ実施率の向上施策 3

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

(1) スポーツ参画人口の拡大

① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進

③ ビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけ

運動部活動改革に向けた取組 5

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

(1) スポーツ参画人口の拡大

② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上

大学スポーツの振興 6

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実

(2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

④ 大学スポーツの振興

スタジアム・アリーナ推進に向けた取組 8

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化

① スポーツの成長産業化

スポーツ分野における国際社会への参画 10

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現

(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献

J-STARプロジェクト 11

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備

② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

アンチ・ドーピングの推進 12

【第2期スポーツ基本計画の主な関連箇所】

4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上

② ドーピング防止活動の推進

「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的気運の醸成を図る

<背景>

成人の週1回以上のスポーツ実施率は42.5%であるが、20代～40代は30%台前半と特に低い状況

『FUN+WALK PROJECT』

- ・「歩く」に「楽しい」を組み合わせ自然と「歩く」習慣が身につくようなプロジェクト
- ・“歩きやすい服装”での通勤の推奨、企業へのロゴの配布等を通じた環境づくりを実施
- ・“歩きやすい服装”により日常生活の中で「歩く」ことを意識してもらう「トライアルデー」をスポーツ庁ほか企業・自治体・団体等が参加し、2017年12月6日に実施
- ・「歩く」を促進させるアプリ（開発中）等、企業や団体と連携した動機づくりにも取り組んでいく



「スポーツエールカンパニー」認定制度

- ・従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を認定
- ・2017年12月12日、平成29年度認定企業として217社を認定

【認定企業の取組例】

- ・始業前のラジオ体操
- ・階段利用の促進
- ・徒歩帰宅の実施
- ・社内運動会の開催
- ・従業員のサークル・クラブ活動の支援
- ・バランスボールを事務イスとして使用
- ・職場に「縄跳び」、「フラフープ」、「腹筋ローラー」を設置

【認定ロゴマーク】



スポーツ実施率の向上施策②

障害者が身近な地域でスポーツに親しめる環境を整備する

- ・各地域のスポーツ関係者と障害福祉関係者が連携・協働体制の構築を図るモデル事業を実施
- ・平成30年度からは、各地域で抱える特定の課題に対応して障害者スポーツの実施環境の整備を図る「**障害者スポーツ推進プロジェクト**」を実施

全国各地の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の祭典を開催する

「Special プロジェクト2020」

- ・祭典に向けたモデル事業の実施
- ・特別支援学校を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくりを支援
- ・特別支援学校を対象とした全国大会の開催支援

＜全国大会の開催支援事例（スポーツ庁委託事業）＞ 第2回全国特別支援学校ボッチャ大会（平成29年7月）

- ・参加校は36校
（第1回から倍増）
- ・文部科学副大臣が選手やリオパラリンピック銀メダリストとの交流試合に参加。



スポーツ実施率向上のためのアイデアを広く募集する

「パブコン～もしもあなたがスポーツ庁長官だったら～」

(public competition パブリック コンペティション)

- ・国民一般の皆さま及び行政担当者から、スポーツ実施率向上に資する事業プランを公募
- ・募集期間：平成30年1月9日～1月31日
- ・優秀なプランは事業として実施を検討



パブコン
public competition

もしもあなたがスポーツ庁長官だったら
国民のスポーツ実施率の向上につながる事業プランを自由な発想で企画して下さい。優秀なプランは国の事業として実施を検討します。

国民のスポーツ実施率を
向上させるために
何をすればいいと思いますか？

この国のみんなが元気になる施策を
スポーツ庁長官になったつもりで
考えてみませんか

長官賞
【一般部門】
憧れのオリンピック・パラリンピアンとスポーツ体験

【行政部門】
スポーツ庁長官1日派遣

募集期間 2018年1月9日(火)～31日(水)

様式 企画書A4(横)2枚以内
審査 (書類審査)2月中旬～下旬 (最終プレゼン)3月中旬～下旬

【一般部門】年齢・性別・国籍・職業を問いません。個人またはグループでの応募が可能です。
【行政部門】現在または過去において、都道府県または市区町村のスポーツまたは健康行政に従事した経験を持つ個人またはグループ。



①運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定

運動部活動等に関する実態調査の結果及びスポーツ医・科学の観点等を踏まえた適切な運営のためのガイドラインを、平成29年度末に作成予定。

- 適切な運営のための体制整備
- 合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進のための取組
- 適切な休養日等の設定
- 生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備
- 学校単位で参加する大会等の見直し 等

②部活動指導員の配置促進

平成30年度予算(案)において、部活動指導員の配置支援に係る経費を計上(5億円、4,500人)。

当該事業の実施にあたっては、部活動の運営の適正化及び指導の質の向上の観点から、初等中等教育局、スポーツ庁、文化庁が連携を図ることとしている。

補習等のための指導員等派遣事業【初等中等教育局】

「中学校における部活動指導員の配置」

(補助割合)国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 (指定都市:国1/3、指定都市2/3)

大学スポーツの振興①

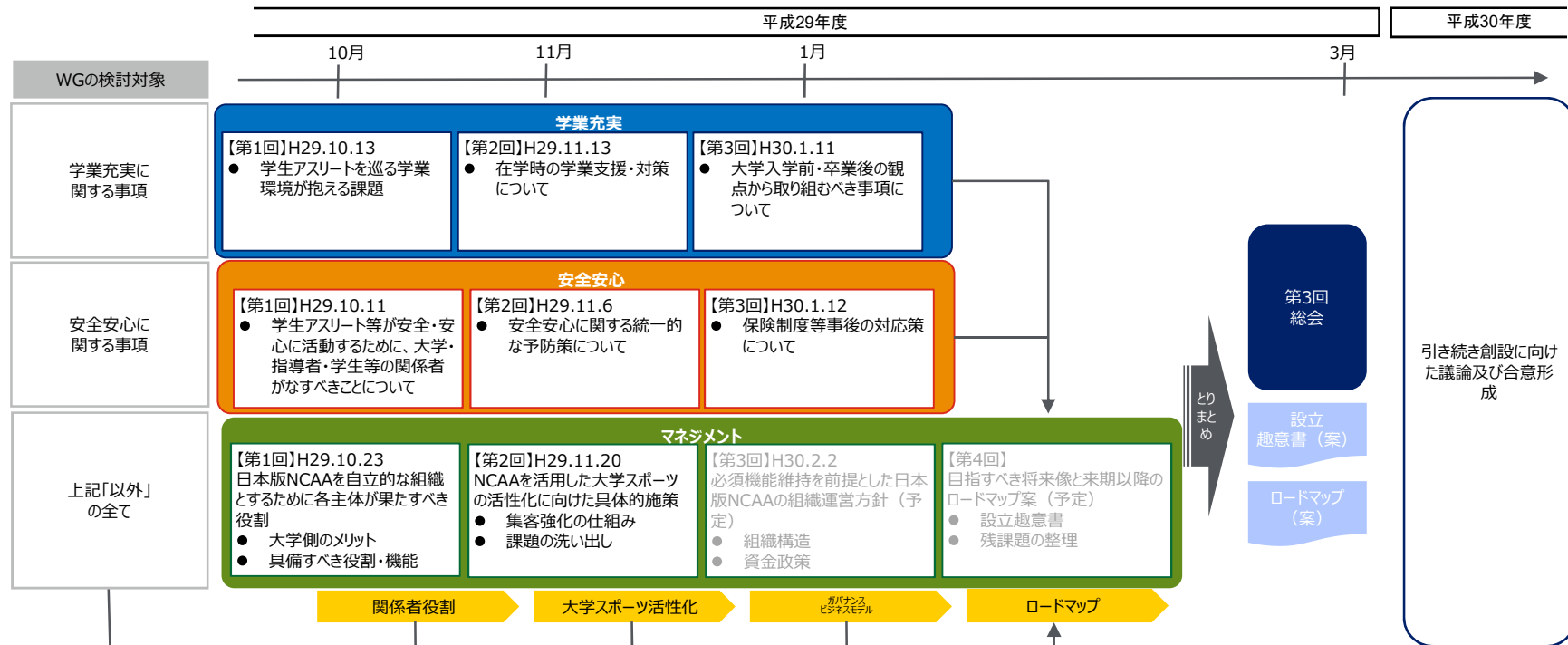
① 日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会

第二期スポーツ基本計画の主な記載

国は、大学及び学生競技連盟等を中心とした**大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援**することにより、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図る。

これまでの検討状況及び今後の予定

- 昨年9月、平成30年度中の日本版NCAAの創設を目指し、大学、学生競技連盟、産業界等が連携して具体的制度設計を進めるため、第一回学産官連携協議会を全員参加型のシンポジウム形式で開催
- 第一回学産官連携協議会の下に、**学業充実WG**、**安全安心WG**、**マネジメントWG**を設置し、具体的な制度設計について検討。
- 今後は、学業充実WG及び安全安心WGで行われた議論をマネジメントWGに引き継ぎ、**マネジメントWGにおいて本年3月までに具体的な事業や組織等を含めた日本版NCAAの骨子案の提示**を予定。



大学スポーツの振興②

②大学スポーツの振興を図るための各大学の体制整備

第二期スポーツ基本計画の主な記載

国は、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援することにより、大学スポーツやそれらを通じた大学全体の振興を図るための体制整備を促進する。（大学スポーツアドミニストレーターを配する大学：目標100大学）

これまでに実施した取組

- 今年度新たに「大学スポーツ振興の推進事業」を創設。各大学において、①大学におけるスポーツ分野を一体的に統括するスポーツ部局の設置、②当該部局を担うスポーツ・アドミニストレーターの配置及び③学生アスリートのキャリア形成支援や大学スポーツを通じた地域貢献・地域活性化などの大学スポーツにおける先進的モデルの企画・立案等の事業を実施。
- 今年度は8大学を選定。各大学の取組は以下の通り。

大学名	取組の具体例
青山学院大学	・青学オリジナル駅伝大会の実施 ・大学施設を拠点としたプロバスケットチームのホームアリーナ化の更なる取組
大阪体育大学	・スポーツ局の開設とスポーツ振興事業の統括、大学間連携の推進 ・地域やスポーツ団体との連携による社会貢献型事業の推進
鹿屋体育大学	・スポーツアドミニストレーション部局の創設 ・鹿屋体育大学と地域共同によるスポーツ・健康ブランドの創設
順天堂大学	・順天堂スポーツ推進支援センター(仮称)の設置 ・パラスポーツ体験教室の実施やパラスポーツ用品の開発
筑波大学	・アスレチック部門の設置 ・テンプレ大学との協働によるスポーツアドミニストレーターの育成 ・外部資金調達に関する検討
日本体育大学	・日体大アスレティック部門における運動部担当係の創設 ・マイナー競技のスポンサー獲得に向けた取組
立命館大学	・大学間の連携、大学横断的組織としての関西コンソーシアムの検討 ・スポーツ活動と学修活動の両面の高度化に資する取組の支援
早稲田大学	・学生アスリートの学業成績分析とWAP(※)検証・投資誘発戦略の検討 ・大学スポーツ・アドミニストレーター育成プログラムの開発

スタジアム・アリーナ改革推進に向けた取組

スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会

民間の資金や経営能力、技術的能力を活用した新たなビジネスモデルの開発・推進や公共的な価値の最大化など、今後のスタジアム・アリーナの在り方について、スポーツ庁、経済産業省、国土交通省、スポーツ団体、金融、有識者等、官民が協働して議論。（第1回：平成28年7月27日）



具体的な課題について各専門のワーキンググループを有識者により構成し、検討。

○スタジアム・アリーナガイドライン策定ワーキンググループ（平成28年9月～10月）

- スタジアム・アリーナ改革の基本的な考え方を提示する改革指針を公表。（平成28年11月）

○スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用検討会（平成29年2月～3月）

- スポーツ施設の資金調達モデル確立のため、民間資金活用、公民連携（PPP/PFIの活用等）のあり方を協議。
- スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイドを公表。（平成29年5月）

➡ 「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」を公表。（平成29年6月）

○スタジアム・アリーナ運営・管理検討会（平成29年12月～）

- スポーツを通じた地域・経済活性化を実現する基盤としてのスタジアム・アリーナが運営・管理されるために必要諸課題を抽出する。「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」に肉付けを行い更新する。

先進事例形成支援

スタジアム・アリーナの構想等について議論するため各地域で開催される地域版官民連携協議会の立ち上げや運営等に対する支援や、専門家派遣等を通じて、先進事例形成に取り組んでいる。
平成29年度は、7件の地域版官民連携協議会の立ち上げ等を支援。

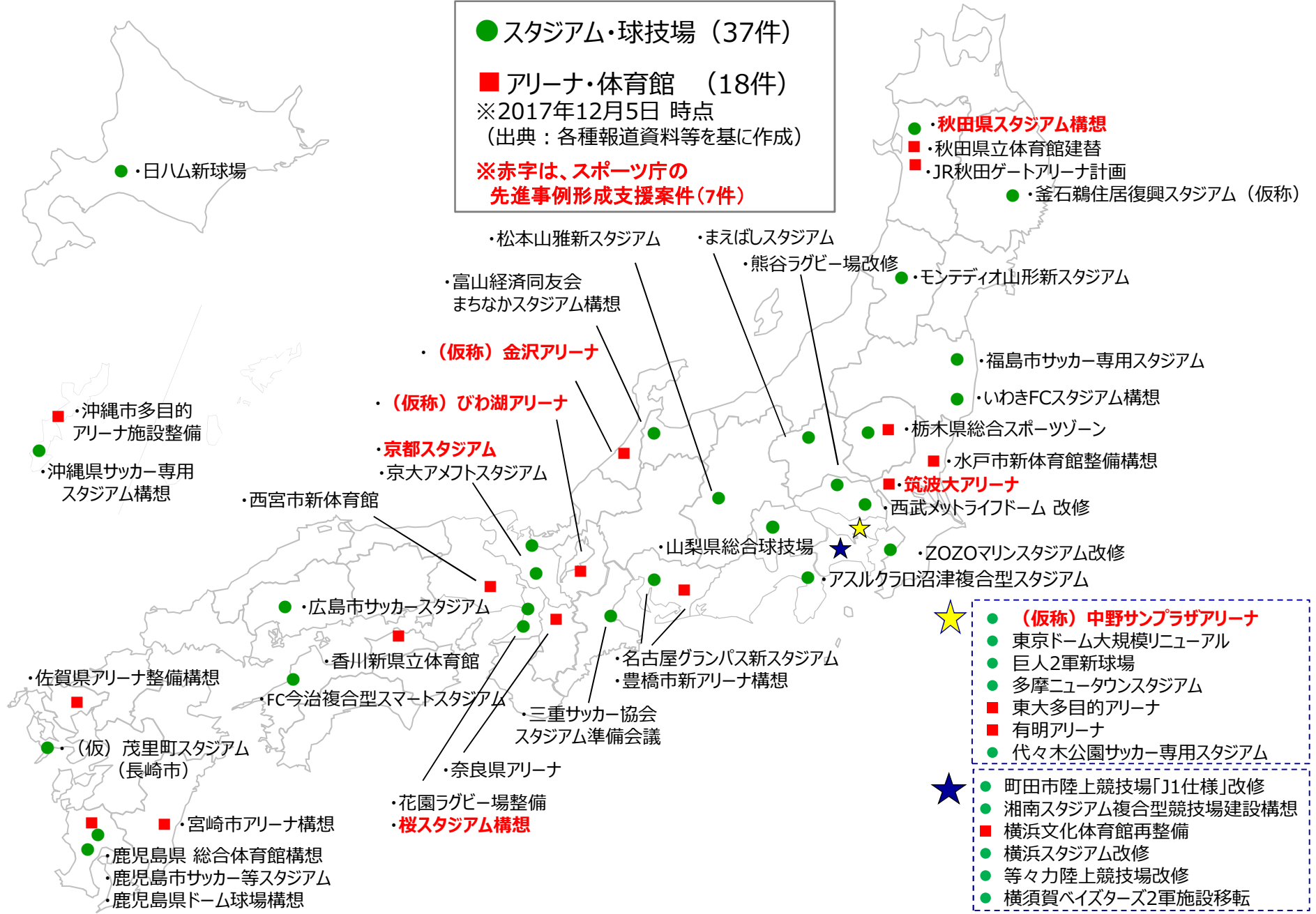
スタジアム・アリーナ新設・建替構想 (55件)

● スタジアム・球技場 (37件)

■ アリーナ・体育館 (18件)

※2017年12月5日 時点
(出典：各種報道資料等を基に作成)

※赤字は、スポーツ庁の
先進事例形成支援案件(7件)



スポーツ大臣会合への出席・参画

1. ユネスコ体育・スポーツ担当大臣等国際会議（MINEPS）

ユネスコ主催で、ユネスコ加盟国・準加盟地域のスポーツ担当大臣及び高級実務者等が集まり、スポーツにおける国際的重要課題について議論し、実行指向型の提言を出す会議。

2017年7月にカザン（ロシア）において第6回会合が開催され、松野大臣（当時）が出席。「万人のためのスポーツ」、「開発と平和に向けたスポーツ」、「スポーツ・インテグリティの保護」の3つのテーマで議論が行われ、これらのテーマ、20の政策項目及び5つの具体的な行動から成る「カザン行動計画」が承認された。

2. 日ASEANスポーツ大臣会合

2013年日ASEAN友好協力40周年記念として開催された特別首脳会議の成果を踏まえ、スポーツを通じた交流促進を図るとともに、2020東京オリンピック・パラリンピックのホスト国として、スポーツ・フォー・トゥモロー等を通じたオリンピック・パラリンピックムーブメントを広める観点から、スポーツ分野における我が国とASEANとの関係強化を図るため設置された。

2017年10月にネピドー（ミャンマー）において第1回会合が開催され、水落副大臣が出席。
①体育・指導者の育成、②女性のスポーツ実施率の向上、③障がい者スポーツの発展、④アンチ・ドーピングに関する能力開発の4つの分野において協力することで合意し、共同声明を発表した。

ユネスコ体育・スポーツの政府間委員会（CIGEPS）委員の当選

MINEPSの政策決定の実行を担う委員会として創設された、6地域の代表18カ国から成る体育・スポーツに関するユネスコ内の政府間委員会。（CIGEPS委員は4年の任期。）

日本は委員に立候補し、2017年に当選。2021年まで4年の任期を務める。

J-STAR プロジェクト



概要

第2期スポーツ基本計画及び「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）」にて、次世代アスリートの発掘・育成が重要な課題として位置付けられ、本年度、日本体育協会は、全国の将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を開始した。

日本体育協会は、JSC、JOC、JPCなどの関係団体と連携して全国各地で発掘プログラムを展開し、競技毎に拠点となる都道府県（拠点県）にて、世界レベルの指導者とともに合宿形式でのトレーニング等を行うなど、本事業を通じて、オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて有望なアスリートを選抜し、競技団体の強化育成コースに導いていく。

【結果報告】 第1ステージ（書類審査）のエントリー数

	オリンピック競技	パラリンピック競技	計
男性	600	83	683
女性	589	31	620
計	1,189	114	1,303

今年度のスケジュール

6月～7月 第1ステージ： エントリー、書類審査
 7月～10月 第2ステージ： 全国14か所で体力測定会
 11/3～11/5 第3ステージ中央合宿：
 スキルチェック、個人面談等
 11月～(H30)10月 第3ステージ： 拠点県でのトレーニング等、
 検証・評価

【結果報告】 第3ステージ（拠点県でのトレーニング等）への進出者数

オリンピック競技				パラリンピック競技			
競技(拠点県)	男	女	計	競技(拠点県)	男	女	計
ウエイトリフティング(山梨県)	3	3	6	車いすフェンシング(京都府)	2	1	3
自転車(滋賀県)	2	4	6	自転車(山口県)	1	0	1
水泳/飛込(新潟県)	1	4	5	水泳(奈良県)	1	1	2
ソフトボール(高知県)	-	7	7	パワーリフティング(京都府)	1	1	2
7人制ラグビー(北海道)	-	7	7	ボッチャ(大阪府)	6	3	9
ハンドボール(熊本県)	0	6	6				
ボート(埼玉県)	2	3	5				
計	8	34	42	計	11	6	17

JAPAN RISING STAR PROJECT
 世界で輝け日本のトップアスリート

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクトがスタート！
エントリー受付中
 7月13日(木)まで 詳しくは J-STAR

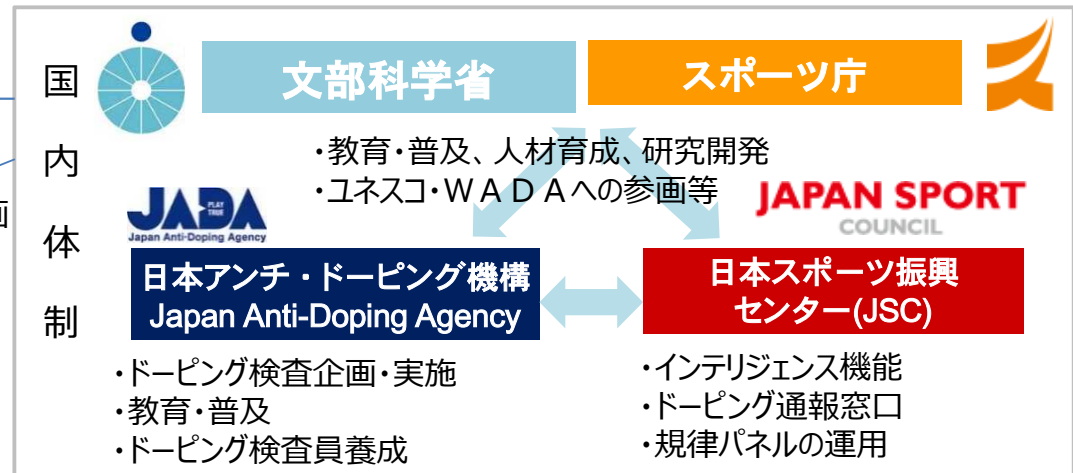
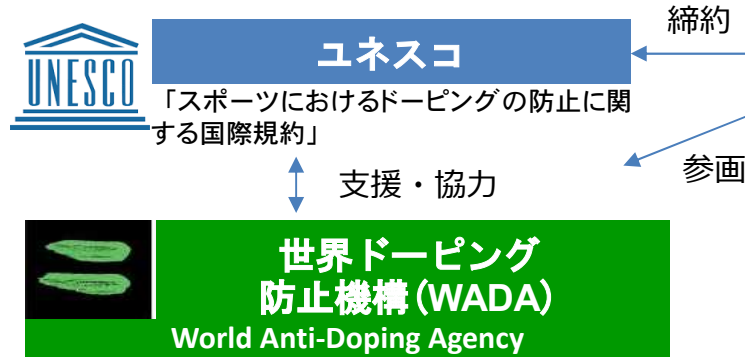
来年度(H30年度)は8～9月にエントリーを受付予定

JAPAN SPORT 日本体育協会
 〒100-8302 東京都千代田区千代田1-1-1
 Tel: 03-3481-2453 Fax: 03-3481-2284 Mail: jstar@japan-sports.jp
 JAPAN RISING STAR PROJECT
 〒100-8302 東京都千代田区千代田1-1-1
 Tel: 03-3481-2453 Fax: 03-3481-2284 Mail: jstar@japan-sports.jp
 https://www.jstar.jp/

アンチ・ドーピングの推進



体制



ドーピング防止活動推進事業

ドーピング防止教育

- ・アスリートへの研修会の実施
- ・サポートスタッフへの教育強化
- ・ユースへの教育強化、スクールプロジェクトの実施
- ・医療従事者に対する教育

ドーピング防止活動に係る人材育成

- ・ドーピング検査員(DCO)の新規資格取得者の増加
- ・DCOの資質向上
- ・国際的なDCOの養成

ドーピング検査技術研究開発

- ・進化するドーピングに対応できる検出手法の研究開発
- ・アスリートに負担をかけないドーピング検査手法の研究開発

インテリジェンス情報を用いたアンチ・ドーピング活動の推進 (JSC)

- ・ドーピング検査だけでは捕捉できないドーピング行為に対応するため、ドーピング通報窓口の運用等を通じた情報収集や専門的知見からの分析などのインテリジェンス活動の実施。

スポーツにおけるインテグリティの確保に関する緊急会合

スポーツにおけるインテグリティの確保及びドーピング防止活動の徹底等を図るため、統括団体及び各競技団体等が参加する会合を1月18日に開催。